

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

39

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.39 4.Jun,2001

- 特集・市町村合併を考える -10 合併列島最新地図
- データで読む財政危機 -8 公営事業の「穴埋め」に四苦八苦
- 212 ふるさと情報 ネット利用の情報収集に可能性
- 最前線レポート HPコンクールに見る自治体格差
- 自治体北南 ごみ収集車にリサイクル燃料
- BOOK 「地域経営」を考える

環境素材王国のすすめ

▼ ... 沖縄で昆布を使った料理に出会ったとき、妙な感覚を覚える道産子は少なくないだろう。沖縄と北海道産昆布の出会いは、江戸時代のちょっとした偶然による。堺の港で松前からの船と沖縄からの船が、互いに手違いで買い手がいない昆布と砂糖を取り替えた。その滋味豊かな海の幸が、京都と沖縄で食材として花開いたわけだ。

▼ ... この逸話は、ときに北海道の食文化と産業に結び付けて論じられる。「素材に寄りかかり、付加価値を加える工夫がない」。果ては「だから北海道は自立ができない」。財政難を背景に公共事業の見直しなど地方への風当たりが強まる中、自立どころか自律にも苦しむ北海道にとって耳が痛い。

▼ ... しかし、自律のための挑戦も始まっている。しかも素材は1次産品。たとえばサケの白子から液晶の材料となるポリマーを作る研究が産学連携で進められている。寒冷地のバクテリアを利用して魚介類の廃棄物から高濃度のアミノ酸物質を取り出すバイオ技術も、実用化の段階にある。

▼ ... これらは高付加価値で巨大マーケットを持つだけでなく、環境にやさしい循環型産業としても期待される。1次産品を食料資源というよりも「環境素材」としてとらえる発想は、北海道の産業の未来を変える可能性をはらんでいるような気がする。産学の連携に加え、松前商人のマーケティング力、それに地域経営の戦略が必要だが。（梶）

市町村合併を考える-10

合併列島最新地図

駆け込み急増？「予備軍」26%に

市町村合併をめぐる動きが活発化しています。合併特例法の期限が切れる 2005 年 3 月までに合併に滑り込むためには、この 1 年間に合併協議会設置に向けたアクションが必要なのが背景にあるようです。この 5 月から動向把握を開始した総務省の調査結果では、98 地域 566 市町村で合併を視野に入れた合同の研究会や勉強会を持っているそうです（5 月

17 日現在）。昨年 9 月時点での地域メディア研究所の集計では 49 地域約 230 市町村でしたから、この 1 年足らずの間にほぼ倍増した計算となります。

一方、法定協議会の設置は 21 地域 75 市町村。1 年前との比較では同じ地域数ですが、この間に保谷・田無市（西東京市）など 4 地域が相次いでゴールインし、新たに取手市・藤代町（茨城県）など 4 地域が協議

会を設置しました。また、任意協議会は 39 地域 195 市町村に上り、これらを総計した「合併予備軍」は 836 市町村で、全市町村（3224）の 25.8% にも達しています。

都道府県別では、熊本、長崎など九州勢の動きが最も活発で、山梨、静岡、広島などがこれに続きます。任意合併協の設置では、徳島、香川、滋賀が先行しているのが目に付きます。

合併協議会参加自治体	都道府県	主な動き	合併時期
● 97 年以前に設置			
つくば市・茎崎町	茨城県		協議中
水戸市・常北町	茨城県	住民発議	協議中
川上・八束村	岡山県	住民発議	協議中
具志川・中里村	沖縄県	住民発議	協議中
● 98 年設置			
静岡・清水市	静岡県	住民発議、2001 年度中に方針	協議中
栃木・小山市	栃木県	住民発議	協議中
佐野市・田沼・葛生町	栃木県	住民発議	協議中
● 99 年設置			
徳山・下松・新南陽市・熊毛・鹿野町	山口県	慎重派首長も	協議中
免田町・岡原・須恵・深田・上村	熊本県		2003 年 4 月
潮来町・牛堀町	茨城県	96 年牛堀町長公約、「牛堀市」	2001 年 4 月
保谷・田無市	東京都	98 年任意協議、「西東京市」	2001 年 1 月
新潟市・黒埼町	新潟県	95 年任意協議会	2001 年 1 月
● 2000 年設置			
富士見・上福岡市・大井・三芳町	埼玉県	住民発議	協議中
白根・若草・櫛形・甲西町・八田・芦安村	山梨県	住民発議	協議中
引田・白鳥・大内町	香川県	「東かがわ市」で調印	2003 年 4 月
津田・大川・志度・寒川・長尾町	香川県		2002 年 4 月
宗像市・玄海町	福岡県	住民発議	2003 年 4 月
浦和・大宮・与野市	埼玉県	97 年任意協、「さいたま市」	2001 年 5 月
柏原・氷上・青垣・春日・山南・市島町	兵庫県	住民発議	協議中
厳原・美津島・豊玉・峰・上県・上対馬町	長崎県	99 年 6 月町長・議長ら研究会	2004 年 3 月
● 2001 年設置			
内海・土庄・池田町	香川県	住民発議、2002 年中に結論	協議中
朝霞市・志木市・和光市・新座市	埼玉県	住民発議	協議中
江田島・能美・沖美・大柿町	広島県	4 町長合意	2002 年
上五島・有川・新魚目・若松・奈良尾町	長崎県	2000 年 8 月任意協議会	協議中
取手市・藤代町	茨城県	96 年 11 月任意協議会	協議中

法定合併協議会の設置状況（2001 年 5 月末現在、は完了）

合併列島最新地図

合併論議は、住民自治の正念場

総務省の「市町村の合併の推進についての要綱を踏まえた今後の取組（新指針）」が都道府県を合併推進の「調整役・旗振り役」として重視する考えに立っていることは、第30号でも触れましたが、ここに来てさらに府県による取り組みのばらつきが目立っています。合併の動きが活発化している愛媛、徳島、山梨、佐賀などがいち早く支援本部を設置したほか、青森、山形などこれまで議論がやや遅れていた県も支援態勢の整備に動いています。

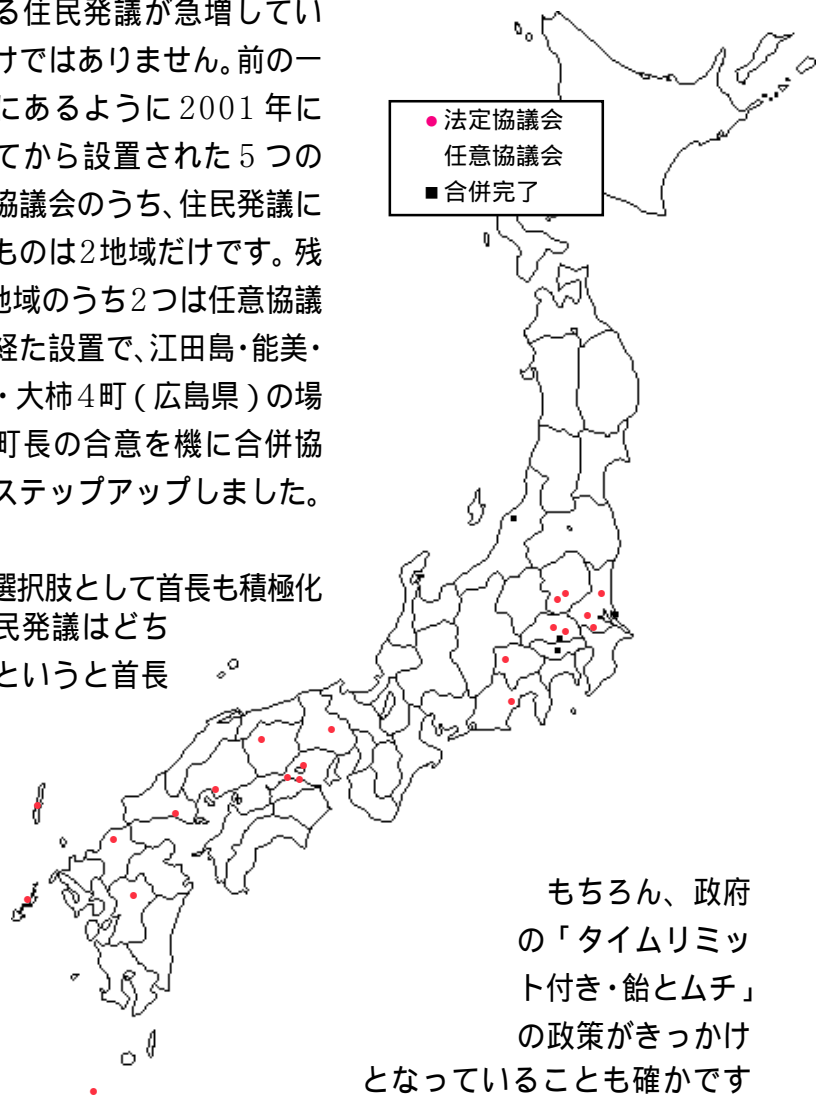
■強化される府県の支援対策
府県による市町村に対する財政支援対策も、合併後の支援措置と併せて協議会段階からサポートする制度の導入が目につきます。たとえば石川県の場合は、法定協を設置した市町村に対して1自治体当たり2億5千万円を交付。任意協も含めて調査研究・普及事業など経費について、奈良県は1協議会当たり500万円、佐賀県は1千万円を上限に2分の1補助する制度を新設しました。

また、新指針のもう一つの柱は住民投票制度の導入により、合併に消極的な首長や議会よりも民意を重視する考えですが、実際には、住民投票の前提

となる住民発議が急増しているわけではありません。前の一覧表にあるように2001年に入ってから設置された5つの法定協議会のうち、住民発議によるものは2地域だけです。残る3地域のうち2つは任意協議会を経た設置で、江田島・能美・沖美・大柿4町（広島県）の場合は町長の合意を機に合併協議にステップアップしました。

■選択肢として首長も積極化
住民発議はどちらかというと首長

や議会の消極姿勢に業を煮やして一部住民が署名活動を始め、という傾向が多く見られました。こうした「対立型」の動きがそう目立たないのは、首長や議会の中にも合併をタブー視せず、合併をまちづくりの一つの選択肢として検討してみようという機運が徐々に浸透してきたためだと考えられます。



もちろん、政府の「タイムリミット付き・飴とムチ」の政策がきっかけとなっていることも確かですが、市町村財政の危機と住民ニーズの多様化などを背景に首長のリーダーシップと住民の合意が重視されてきたこともうかがわれます。そうした意味では、合併論議の結末はともかく、地域の未来を考える議論の過程こそが、重要だと思います。住民自治の正念場ともいって良いでしょう。

データで読む財政危機

99 年度道内市町村決算から NO.8

特別会計への繰出金

上下水道、病院、交通など自治体が経営する公営企業や国民健康保険、老人保健医療、交通災害共済事業などは、総称して「地方公営事業」と呼ばれます。競輪、ばんばなどの公営ギャンブルや公営の観光施設も含まれます。

基本的に独立した会計として処理されますが、下水道整備などの建設事業には「企業債」と呼ばれる地方債が発行されます。経営の内容によっては一般会計から「繰出金」という名の「持ち出し」を行うことがあります。逆に特別会計の利益の一部を一般会計に繰り入れる

こともあります。国保、老人医療、下水道事業では、しばしば多額の繰出金によって穴埋めが行われています。

繰出金は、「補助金」「負担金」「出資金」「貸付金」など様々な名称が付けられています。しかし、いずれにしても一般会計からの持ち出しにほかならず、赤字補填や運転資金の財源として支出されることもあります。

■難題「低コスト・高サービス」
道内 212 市町村の 99 年度決算では、総額約 1680 億円が繰り出されています（出資・貸付金等除く）。表のように歳出に

占める繰出金の比率が、10%を超える自治体もあります。比率の高い自治体について繰出先を見ると、下水道事業の占めるウエートが大きいことが分かります。特に郡部では施設整備に大きな資金を要し、その負担が一般会計にも影響を及ぼしている実態をうかがわせます。

公営事業は住民生活に直結した事業が多く「より高度なサービスをより小さなコストで提供する」という、難しい課題を抱えています。逆に非効率な事業運営や不健全な財政は、そのままサービスの低下や料

下水道、病院...穴埋めに四苦八苦

	ワースト	99年度	(98年度)
1	虻田町	11.07	9.70
2	阿寒町	10.29	10.75
3	余市町	8.57	8.60
4	芽室町	8.54	6.68
5	北広島市	8.41	7.18
6	池田町	8.37	8.21
7	歌志内市	8.37	6.87
8	白老町	8.10	7.40
9	長沼町	8.04	6.09
10	恵庭市	8.04	9.58
11	妹背町	7.71	10.28
12	東川町	7.63	6.61
13	滝川市	7.59	6.93
14	泊村	7.55	3.48
15	伊達市	7.46	6.96
16	新得町	7.38	7.52
17	門別町	7.30	6.68
18	美幌町	7.28	6.49
19	釧路町	7.26	7.02
20	北倉山町	7.23	7.30

	ベスト	99年度	(98年度)
1	白滝村	0.59	0.72
2	樺太華村	1.10	1.38
3	留寿都村	1.24	1.65
4	生田原町	1.26	1.37
5	鹿沼町	1.55	1.70
6	平取町	1.78	1.35
7	土曜町	2.05	2.05
8	稚内町	2.08	3.12
9	丸瀬布町	2.17	2.42
10	仁木町	2.29	2.04
11	大畑町	2.32	2.84
12	鶴田村	2.36	1.80
13	初山別村	2.39	3.33
14	清里町	2.40	2.82
15	島村	2.41	1.93
16	羅臼町	2.42	1.98
17	江差町	2.43	2.44
18	浜中町	2.45	2.61
19	西興路村	2.45	2.69
20	新篠津村	2.47	2.50

金アップといった形で住民にツケが回ってくることに注意しなければなりません。企業経営的な感覚が求められる一方で、現実には「お役所的」な感覚や構造的な問題が放置されているケースもあり、情報公開と住民によるチェックが重要な課題です。

繰出金比率ランキング（繰出金 / 歳出）

NeXT
press 212

拾い読みHP

212 ふるさと情報

鹿追町ホームページに、5月31日までネット上で実施していた「然別湖オショロコマ遊漁」の希望者受付の解析情報がアップされています。ネット上にフォームなどを設置し、ある種の情報を不特定多数の人

から得る手法は、自治体ページでは、まだそれほど多くはな

いだけに、他の自治体ホームページ担当者にとっても、参考になると思います。

ネットを通じた、こうした募集は、システムさえ確立できれば、応募する側にしても簡単・便

オショロコマ遊漁の応募 3099 件
ネット利用の情報収集に可能性

利で、事務局側の集計や事後処理も効率的に進むと思いがちですが、肝心のシステム確立には、相応の努力と、積み重ねが必要なことを、今回の解析は物語っています。

解析結果を見てみると、まず担当者の予想をはるかに超える道内3099件、道外174件もの応募があり、ネットでの募集

が、すでに特殊なものではないことがうかがえます。つまり、ニーズは十分にあるとい

うことです。

一方で、応募を受ける側の担当者は、メールアドレスの記載ミスや、意図的な重複応募などの問題に直面、対応に忙殺されたとのこと。

同ページでは、ウェブでの応募が来年度以降も増えていくと予想、重複応募の排除などを今後の課題に挙げています。

新しい取り組みは、いくらテストを繰り返しても、本番で問題が発生することがままあります。だからと言って、新しい試みを止めてしまえば、ノウハウは蓄積されません。同ページのように、結果を分析し、問題をひとつひとつクリアすることで、その自治体独自のシステムが完成していくような気がします。

(2001/06/01 典)



■6/1 石狩市 場外車券売場建設計画「場外車券売場建設計画」に関する情報がアップされています。市内に建設が計画されている同施設は、法律上は地元自治体の同意を必要としないものの、市民の関心が高い施設であると判断したとし、計画概要を掲載しています。

■5/30 白糠町 白糠チーズを全国に 最新情報に、チーズ工房「酪恵舎」設立と、応援団「チーズ友の会」会員募集情報が掲載されています。地元の牛乳を使ったチーズの製造販売を目指しており、実際の販売は11月にスタートする

ようです。

■5/30 今金町 農業青年とのお見合いツアー 町の農業青年とのお見合いツアーの情報がアップされています。対象は、関西方面か、札幌方面在住の女性で、農業実習を体験しながら「未来の素敵 なパートナー」を見つけてもらおうという企画です。

(注：アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

NEWS



● 6/1 新南陽市
(山口県) 男女共同
参画条例案

新南陽市は、男女
共同参画審議会の答
申を受けて、審議会
や委員会の委員構成
を男女とも定数の40

%以上とする数値目標を設定した「男女共同
参画条例」案を6月の市議会定例会に提案する
ことになった。現在36の審議会・委員会の委
員は約400人だが、うち女性は約22%にとど
まっている。

● 5/31 佐賀市 カウンター業務を総合窓
口に一本化

佐賀市は、市民サービスの向上を目的に、各
種証明の発行や届け出、申請の手続きを一括
して取り扱う「総合窓口」を今秋から導入する
方針を明らかにした。転入手続きの場合5~6
課の窓口を回り届出などをしなければならな
いが、窓口の一本化で所要時間も大幅に短縮
される。市役所内の改装に際し、カウンターの
配置など分かりやすいデザインを全国から公
募する。

● 5/30 白鳥町(香川県)「東かがわ市」誕
生へ、3町が合併協定書に調印

大川郡東部の引田、白鳥、大内3町は、合併
協定の調印式を行い、2003年4月1日に「東
かがわ市」として新たなスタートを切ること
が決まった。153平方キロメートル、人口3万
7761人(2000年国勢調査時点)の規模となる。

● 5/30 青森県 市町村合併協議会の運営
に補助金

青森県は、市町村合併を推進するため、特例
法に基づく法定協議会だけでなく、任意の組
織を含めて合併協議会の運営費として補助金
を交付する制度を新設した。補助対象は、食糧
費と備品購入費を除き協議会運営に要する経
費の2分の1(限度額は法定協議会が300万円、

任意協議会が200万円)。

● 5/26 笠松町(岐阜県) 羽島郡4町「合
併検討会」発足

羽島郡4町(岐南、笠松、川島、柳津町)の
議長経験者らによる市町村合併検討会が発足、
各町の考え方について意見交換するとともに、
合併の可能性や手順などについて検討するこ
とになった。各議会に特別委員会を設置して
検討する道についても協議する予定。

● 5/25 小松市(富山県) ごみ収集車に廃
油燃料活用

小松市は、ディーゼルエンジンの代替燃料
として家庭から出るてんぷら油などの廃油を
精製し、ごみ収集車に活用することになった。
製造装置を設置するため、廃油リサイクル調
査事業費として700万円を補正予算に計上す
る。回収、製造はリサイクル活動を進めている
市民グループに委託する計画。

● 5/22 沖縄市 泡瀬干潟保全で住民投票
を請求

沖縄市の「泡瀬干潟を守る連絡会」は、埋立
て事業の是非をめぐる住民投票条例の制定を
請求した。署名の有効総数は、直接請求に必要
な有権者の50分の1を大きく上回る9415人
に上っている。請求では、事業の「凍結」か「推
進」の二者択一式で投票することを求めている。

● 5/25 一関市(岩手県) 国保税見直しで
1億円以上減額へ

一関市は、国民健康保険税の課税内容見直
し案を市議会に提示した。賦課割合の平準化
や資産割の廃止などにより、当初予算の賦課
総額15億3330万円の見込みが、約1億2500
万円の減額となる。平準化によって税額負担
が増加する低所得者層に対する緩和策として、
2001年度は基金から5千万円を財源補てんす
る。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

社団法人・日本広報協会は「平成12年全国広報コンクール」の審査結果を発表しました。北海道からは、広報紙・都道府県の部で広報「ほっかいどう」が2席、市の部で恵庭市の広報「えにわ」が1席、町村1部で芽室町の総合情報誌「すまいる」が2席に、それぞれ選ばれたほか、ポスター部門で石狩市の「鮫様伝」「鮭漁譚」が特選に輝きました。

地域の情報を蓄積、整理、見やすく



今回から「ホームページ」部門が新設されました。入選自治体は、12市2町。スタッフ数などの面からも、やはり都市が有利のようで、特選、準特選の4作品はいずれも市でした。残念ながら北海道からの入選はありませんでした。入選した町のうち、茨城県協和町は人口約1万7千人、山口県油谷町（写真）は同約8800人。ともに見やすいページに仕上がっており、同規模の道内自治体には参考になりそうです。

入選自治体のページに総じて言えるのは、かなりの情報を蓄積している一方で、それをいかに整理し、見やすくまとめるかという、さまざまな工夫を凝らしている点です。特選の千葉市原市の場合は、娯楽型、情報型、参加型の3パターンのメニューを別に用意し、トップページは極力コンパクトにまとめています。また準特選の一つ、兵庫県篠山市は、「今お伝えしたいこと」というコーナーをトップページに配置、写真やイラストを用いた雑誌感覚のレイアウトが見事です。

別な角度で、ちょっと興味をひいたのが、バリアフリー対応。長野県伊那市は「バリアフリーのページ」を設置しているほか、千葉市川口市もホームページのバリアフリー化を進めており、そのための留意点など基本的な考え方を説明したページを掲載しています。高齢者や障害のある方への対応を考える上で、参考になりそうです。

■まちづくりに活用、内容の格差も鮮明に

今回の入選ページは、いずれも高いレベルにあるのは間違いありません。ただ、目を通して強く感じたのは、本道の自治体ページの中にも、決して見劣りしないページがいくつもあるということです。茨城県協和町のページで評価された町民インタビュー企画と同じように、ユニークな人物企画を続けているページもありますし、「町民かわら版」的に情報を毎日更新し、町の今を伝えているページや、情報を独自の分類で見やすくまとめているページもあります。

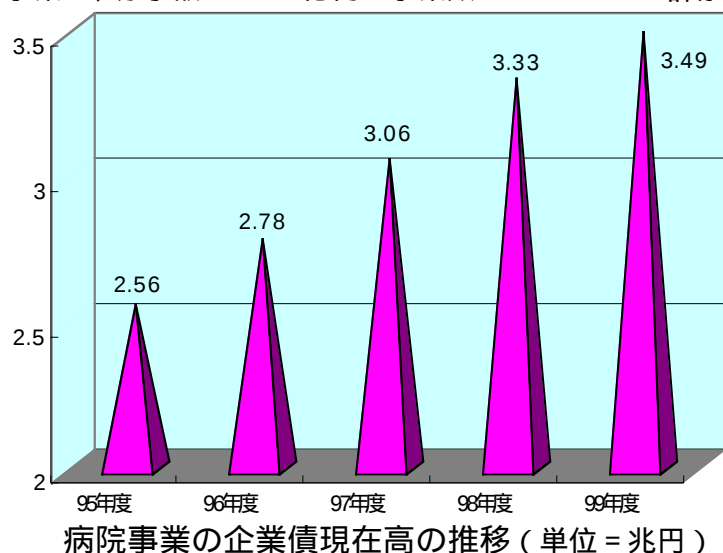
その一方で、当研究所がホームページの存在を確認できないでいる道内自治体は20を超えており、また、半年以上、情報の更新がないと見られるホームページも10ほどあります。「横並び」意識の強い自治体間で、全国的にも引けをとらないページを持つところもあれば、ページすら持たないところもある。これほどの格差がネット上にさらされている現状が不思議です。

（2001/05/31 典）

DATA

累積欠損 1 兆 2435 億円

全国の自治体が行う公営企業のうち病院事業は 758 事業あり、国立病院の移譲や新病院の開設などで近年増加傾向を見せている。このうち赤字事業は、全体の 53.7% に当たる 407 事業で、赤字額は 1288 億円と事業数とともに



減少している。

しかし、純損益でみると、入院・外来患者の増加などにより赤字額は減少しているものの、なお 952 億円の赤字。累積欠損金を有する事業数は 71.2% の 540 事業で、その額は 1 兆 2435 億円 (前年度比 8.8% 増) に上っている。他会計からの繰入の見直しなどにより不良債務の総額は 761 億円 (同 17.3% 増) と増加している。

自治体立の一般病院のうち 32.3% が 300 床以上の病院で、地域の中核的な役割を担い、地域医療の充実に寄与している。また、83.0% が救急告示病院、18.8% が不採算地区病院で、民間病院の進出が期待できない分野の医療を確保している実態がうかがえる。
(総務省・99 年度地方公営企業決算概況から)

BOOK

【地域経営関連図書】

- 分権時代における地域経営 (地方自治土曜講座ブックレット 64) 見野全著、公人の友社刊。700 円、2000 年 12 月発行。
- 地域経営学のススめ～内発型・循環型社会の構造と機能 平野繁臣著、通商産業調査会刊。1905 円、2000 年 10 月発行。
- 地域経営の革新と創造～分権時代の第 3 セクター 分権社会を支える活力ある第 3 セクターの運営指針を、国内外の先進事例に基づいて分析。PFI、NPO など新たな官民協働のシステムを提案する 第 3 セクター研究会編、透土社刊。2200 円、2000 年 5 月発行。
- 地域活性化の戦略～日本の活力を引き出すローカル・イニシアティブ 地域の自立と創造力を結集し、まちの総合力を高めるため、発想の転換と新たな人づくりを提案。平間久雄著、日本地域社会研究所刊。2000 円、99

年 8 月発行。

- 地域経営型グリーン・ツーリズム 地域経営型グリーン・ツーリズムの基本的な枠組みと実践事例に基づく具体的な推進方策を集成。井上和衛ほか著、都市文化社刊。2300 円、99 年 4 月発行。
- 行政評価による地域経営戦略 上山信一ほか著、東京法令出版刊。3000 円、99 年 3 月発行。
- 都市・地域経営 小泉充園ほか著、放送大学教育振興会刊。2600 円、99 年 3 月発行。
- 政策形成と地域経営 阿部孝夫著、学陽書房刊。2400 円、98 年 8 月発行。
- 地域経営と内発的発展～農村と都市の共生をもとめて 宮本憲一・遠藤宏一編著、農山漁村文化協会刊。2762 円、98 年 6 月発行。
- インターネット時代の地域経営 海野進著、同友館刊。1800 円、98 年 3 月発行。